



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 ソフトブレイン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 浩文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 木下 鉄平 TEL 03 (6880) 9500  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,136	4.6	279	20.1	278	20.3	181	13.0
29年12月期第1四半期	2,042	16.0	232	29.2	231	28.5	160	52.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 188百万円 (13.7%) 29年12月期第1四半期 166百万円 (43.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	6.19	—
29年12月期第1四半期	5.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	5,825	4,061	66.4	131.96
29年12月期	5,836	4,084	66.7	132.79

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 3,869百万円 29年12月期 3,892百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	9.1	480	9.7	480	10.1	310	6.7	10.58
通期	8,900	10.0	1,150	21.1	1,150	20.7	750	17.8	25.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	30,955,000株	29年12月期	30,955,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	1,633,100株	29年12月期	1,640,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	29,319,473株	29年12月期1Q	29,306,231株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式（平成30年12月期1Q：83,100株、平成29年12月期：90,900株、平成29年12月期1Q：96,400株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結業績は、

売上高	2,136百万円 (前年同期比4.6%増)
営業利益	279百万円 (同20.1%増)
経常利益	278百万円 (同20.3%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	181百万円 (同13.0%増)

となりました。

当四半期はシステム開発事業、出版事業が減収となったものの、営業イノベーション事業およびフィールドマーケティング事業がそれを補い、増収となりました。利益面では、営業イノベーション事業およびフィールドマーケティング事業の利益増により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも増益となりました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「eセールスマネージャー関連事業」を「営業イノベーション事業」に名称を変更しております。

当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 営業イノベーション事業

売上高は1,135百万円 (前年同期比4.3%増)、セグメント利益は206百万円 (同13.2%増) となりました。

売上につきましては、主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移し、増収となりました。セグメント利益につきましても、増収により増益となりました。

## フィールドマーケティング事業

売上高は860百万円 (同13.0%増)、セグメント利益は75百万円 (同36.2%増) となりました。

売上につきましては、フィールド活動一括受託などのストックビジネスについては、案件の拡大や新規受注が好調に推移していることに加え、店頭調査などのスポット案件についても営業体制を強化し、前年を大幅に上回る受注を獲得できたことなどにより増収となりました。セグメント利益につきましても、増収により増益となりました。

## システム開発事業

売上高は81百万円 (同29.2%減)、セグメント利益は1百万円の利益 (前年同期は0.3百万円の損失) となりました。

売上につきましては、一部大型案件の規模縮小の影響により減収となりました。セグメント利益につきましては、プロジェクト管理の徹底による収益性の改善により黒字となりました。

## 出版事業

売上高は58百万円 (同24.3%減)、セグメント利益は3百万円の損失 (前年同期は4百万円の損失) となりました。

売上につきましては、書籍販売の減少を背景に減収となりました。セグメント利益につきましては、書籍制作コストの適正化により赤字幅は縮小しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産 5,825百万円 (前連結会計年度末比0.2%減)

負 債 1,763百万円 (同0.7%増)

純資産 4,061百万円 (同0.6%減)

となりました。財政状態の分析は、以下の通りです。

## &lt;資産&gt;

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、5,825百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が53百万円増加したものの、その他流動資産が65百万円、現金及び預金が29百万円減少したことなどによるものです。

## &lt;負債&gt;

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、1,763百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が120百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が92百万円、その他の流動負債が87百万円増加したことなどによるものです。

## &lt;純資産&gt;

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、4,061百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円を計上したものの、203百万円の剰余金配当を実施したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は66.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年1月30日に公表いたしました平成30年12月期連結業績予想から修正しておりません。

なお、上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりません。そのため様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性がある事をご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,135,773	3,106,509
受取手形及び売掛金	1,592,257	1,645,736
商品及び製品	52,404	60,433
仕掛品	53,341	72,839
繰延税金資産	45,927	32,506
その他	203,479	138,214
貸倒引当金	△12,606	△12,600
流動資産合計	5,070,578	5,043,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,419	82,948
減価償却累計額	△13,301	△20,584
建物及び構築物(純額)	69,117	62,364
工具、器具及び備品	284,930	291,255
減価償却累計額	△216,063	△223,738
工具、器具及び備品(純額)	68,867	67,516
有形固定資産合計	137,985	129,880
無形固定資産		
ソフトウェア	461,018	487,158
その他	915	915
無形固定資産合計	461,933	488,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	143,726	141,354
長期滞留債権	45,606	44,199
繰延税金資産	16,600	17,061
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△45,606	△44,199
投資その他の資産合計	165,826	163,915
固定資産合計	765,745	781,870
資産合計	5,836,324	5,825,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,280	375,487
未払金	342,314	387,705
未払役員賞与	28,290	—
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	56,000
未払法人税等	198,716	78,070
前受金	414,908	374,377
賞与引当金	54,734	42,026
役員賞与引当金	—	5,611
返品調整引当金	12,865	12,174
その他	164,852	252,458
流動負債合計	1,655,962	1,683,911
固定負債		
長期借入金	84,000	70,000
株式給付引当金	7,334	6,643
その他	4,204	3,068
固定負債合計	95,539	79,711
負債合計	1,751,501	1,763,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	2,950,680	2,926,272
自己株式	△251,820	△250,822
株主資本合計	3,892,719	3,869,309
非支配株主持分	192,103	192,577
純資産合計	4,084,822	4,061,886
負債純資産合計	5,836,324	5,825,509

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,042,790	2,136,390
売上原価	1,259,986	1,344,254
売上総利益	782,804	792,135
販売費及び一般管理費	549,907	512,365
営業利益	232,896	279,770
営業外収益		
受取利息	58	67
違約金収入	105	—
保険解約返戻金	181	—
助成金収入	—	330
その他	14	102
営業外収益合計	359	499
営業外費用		
支払利息	348	248
為替差損	1,227	763
リース解約損	—	550
営業外費用合計	1,575	1,561
経常利益	231,680	278,707
特別損失		
固定資産除却損	1,238	—
特別損失合計	1,238	—
税金等調整前四半期純利益	230,442	278,707
法人税、住民税及び事業税	55,565	76,773
法人税等調整額	8,721	12,959
法人税等合計	64,286	89,732
四半期純利益	166,155	188,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,545	7,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,610	181,427



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	166,155	188,974
四半期包括利益	166,155	188,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,610	181,427
非支配株主に係る四半期包括利益	5,545	7,547

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	営業イノベーション事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,088,807	761,210	115,122	77,650	2,042,790	—	2,042,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,760	1,156	29,745	—	37,662	△37,662	—
計	1,095,567	762,366	144,867	77,650	2,080,452	△37,662	2,042,790
セグメント利益又は損失(△)	182,515	55,138	△393	△4,253	233,006	△109	232,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109千円には、固定資産の調整額が△18千円、棚卸資産の調整額が△90千円含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	営業イノベーション事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,135,803	860,312	81,514	58,759	2,136,390	—	2,136,390
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,315	484	8,249	2,879	18,928	△18,928	—
計	1,143,119	860,796	89,764	61,638	2,155,318	△18,928	2,136,390
セグメント利益 又は損失(△)	206,591	75,103	1,347	△3,205	279,837	△66	279,770

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△66千円には、固定資産の調整額が9千円、棚卸資産の調整額が△76千円含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「eセールスマネージャー関連事業」を「営業イノベーション事業」に名称を変更しております。

なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。